

【Ⅲ】 基準ごとの自己評価

基準 3. 教育課程

3-1. 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

(1) 事実の説明（現状）

3-1-① 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、学科又は課程、研究科又は専攻ごとの教育目的が設定され、学則等に定められ、かつ公表されているか。

本学は、『陸』の精神を育む仏教主義に基づく大学として、専門の学芸及び、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を備えた有為な人材を養成する」という理念のもと、表 3-1 のとおり各学部、学科の教育目的を定めている。これらの教育目的は、兵庫大学大学院学則及び兵庫大学学則に定められ、学生便覧等において公表されている。

表 3-1 大学院・研究科、学部・学科の教育目的

大学院・学部	学 科 等	教 育 目 的
大学院	経済情報研究科	広く経済に関する高度な理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めるとともに、変動する社会経済と情報環境に対応できる専門能力を備え、社会で実践的に問題解決に携わる今度な専門職業人を養成する
経済情報学部		ともに生きる調和のとれた世界の発展に貢献するため、豊かな教養と経済学への深い理解、情報の理論とその活用力とを備え、現代社会の諸問題を積極的に分析、解決する人材を養成する
	経済情報学科	学部教育の目的にそってより進んだ専門性を修得するために、現代の経済や社会の抱える諸問題を経済、情報、地域のそれぞれの専門分野の視点から捉え、それらを現場の身近な問題関心として提起するとともに、各専門分野における適切な理論や分析枠組みを用いて解明し、具体的な解決策を提示する方法を学ぶ
健康科学部		人間の健康と生活の質の向上に関わる諸問題を科学的に解明し、その成果を生涯の健康の維持と増進に実践的に生かすことのできる人材を養成する。また、生命に対する畏敬の念と倫理観に基づいて人間理解を深め、健康で活力に満ちた地域社会の実現に貢献する資質を涵養する
	栄養マネジメント学科	生命の基本である「食」を探究し、人々の健康の維持と増進及び疾病予防と回復の指導ができる栄養専門家の養成を目指す。また、食物と栄養及び食生活に関する要因を科学的に追求する能力と総合的に栄養をマネジメントする能力を備え、社会に貢献できる人材を養成する。多様な実践活動の場において、知識と技術を修得し、課題解決能力を身につけ、豊かな人間性と感受性を育み、食と健康をとおして生命を尊重する心を育てる
	健康システム学科	心の健康、身体健康、健康な社会を探究し、健康に関連する広い領域を有機的、総合的に理解し、実践的指導力を体得した、健康づくりの専門家の養成を目指す。また、体系的に修得した専門知識と技能を以って、発達段階に応じた健康の維持と増進の方法を探究し、健康生活を支援する態度や能力を養う

大学院・学部	学 科 等	教 育 目 的
健康科学部	看護学科	お互いの人格を尊重し合い、感性が豊かで、いとおしむ心のある人間形成を目指すとともに、人間の「知」「情」「意」のバランスのとれた発達を支援し、地域社会のヘルスプロモーション実現に向けて、使命感を持って貢献できる看護実践能力と看護専門性向上のために研鑽する基本能力を備えた人材を養成する
生涯福祉学部		基本的人権及び社会正義の尊重を基礎とした社会福祉の理念と、ソーシャルワーカーの力量によって、人の生涯にわたる発達及び自らによる能力開発を支援できるとともに、個人と環境の相互作用による地域福祉の実現に貢献する社会福祉専門職の人材を養成する
	社会福祉学科	人間の福祉を広く「人間一人ひとりの能力開発を支援することと捉え、国際的視野に立つとともに小都市及び町村に焦点を当て、人々とその環境に働きかけることにより、家族や地域の福祉力を高めるソーシャルワーカーを養成する。社会福祉の価値について理解することを土台として、社会福祉の知識や技術を科学的方法論と職業的倫理観をもって実践に用いることのできる専門的能力を涵養する

3-1-② 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

本学の教育課程は、各学部・学科とも基礎的な学力の強化・充実及び豊かな人間性のかん養を目的として基礎・教養科目を共通の基礎におき、専門の学芸を深く探究するために、各学部・学科の専門教育科目及び専門の学芸を生かした教員免許などの資格科目で編成している。

(大学院)

<経済情報研究科> 経済情報研究科は、経済学並びに情報処理の高度な専門知識を教授するとともに、地域の中で実践的に活躍できるよう、地域に関する専門知識も学べるよう配慮している。カリキュラムを3群から構成し、1群は経済・金融・商業系科目、2群は経営・会計系科目、3群は情報・数理系科目とし、いずれかの群を中心に研究を行いながらも、関心に応じて他群の科目を履修することも可能としている。特に、1群に地域経済系の科目を多く配置し、地域で実践的に活躍できる人を育てることに配慮している。課程を修了し、学位論文を提出して審査に合格したものには修士（経済情報）の学位が授与される。また、高等学校教諭専修免許状（情報）の取得が可能となる教職課程を設置している。

(経済情報学部)

<経済情報学科> 経済、情報、地域の3専門分野の視点から経済や社会の抱える諸問題を捉えるために3つのコースを設けている。1、2年次で「コース共通科目」、2年次Ⅱ期以降で「コース専修科目」を履修する。1年次での「基礎演習」、2年次での「発展演習」、3年次での「専門演習」、4年次での「卒業演習」というゼミナール形式の演習を教育の基盤に位置付けている。「経済ビジネスコース」では経済のしくみを学び、ビジネスの場で役に立つ企業データを分析・診断する力を身につける。「情報システムコース」では、各種アプリケーションソフトの使い方、コンピュータネットワークの情報伝達の仕組みなどを学び、さまざまな分野の問題解決に生かせる力を身につける。「地域デザインコース」では、地域の活性化と自立について学び、自立した地域づくりを企画立案してゆく政策能力

やマネジメント能力を養成する。さらに、高等学校教諭一種免許状（情報、公民、商業）が取得できる教職課程を設置している。

（健康科学部）

＜栄養マネジメント学科＞ 専門教育科目に関連する科目群「Ⅰ群（領域に関する科目）」、「管理栄養士学校指定規則」に準じた専門基礎科目群から構成される「Ⅱ群（専門基礎に関する科目）」、及び栄養専門家として必要な知識・実践力を身につけるための「Ⅲ群（専門に関する科目）」、そして「卒業研究」の4領域で専門教育課程を編成している。さらに栄養教諭を養成するために教職に関する科目群を設け栄養教諭一種免許状の取得をはかっている。

＜健康システム学科＞ 健康科学に関する広い知識と技術をもって、あらゆる発達段階の健康問題に対応できる実践力育成の観点から、学科専門科目は、専門基礎領域の科目群と2つの専門科目群及び卒業研究で構成される。主に、心と身体の健康を学習していく上で基礎となる「専門基礎科目群」、運動科学や健康スポーツの専門科目（健康運動実践指導者受験に必要な科目や中・高の保健体育教員養成に必須となる科目など）を配した「Ⅰ群（運動・体育に関する科目）」と養護教諭や保健教員養成に必要な科目で構成された「Ⅱ群（養護・保健に関する科目）」、そして「卒業研究」である。目指す専門分野の違いから、学生はⅠ群、Ⅱ群のいずれかに重きを置くことになるが、幅広い知識と態度を涵養するため、いずれの領域の科目も選択的に履修し修得することが求められる。

また、中学校教諭一種免許状（保健・保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健・保健体育）、養護教諭一種免許状を取得するための教職課程を設置している。

＜看護学科＞ 看護学科の教育目的である感性豊かな人間形成を目指し人間の「知」「情」「意」のバランスのとれた発達を支援し、地域社会のヘルスプロモーション実現に向けて使命感を持って貢献できる看護実践能力と看護専門性向上のために研鑽する基本的能力を備えた人材を育成するため教育課程を「基礎・教養科目」と「専門教育科目」で構成し、「専門教育科目」は「専門基礎科目」「専門実践科目」「統合科目」「基礎科目」で構成している。「専門基礎科目」は「健康支援と社会制度」「人体の構造と機能」「疾病の成立および回復の促進」の3群に分け、「専門実践科目」は「基礎看護学」「成人・老年看護学」「母性・小児看護学」「精神・在宅・地域看護学」「看護の統合と実践」「基礎科目」で領域化しそれぞれに授業科目を配置した。

また、養護教諭一種免許状を取得するための教職課程を設置している。

＜社会福祉学科＞ 社会福祉の理念と実現のためのソーシャルワークの基盤になる「専門基礎科目」、ソーシャルワークの技術と知識に関する「専門コア科目」、医療や心理等の専門性をより高める「専門コース科目」に編成し、履修により社会福祉専門職資格である社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験受験資格や認定心理士の取得が可能である。また福祉社会を実現する教育を担う高等学校教諭一種免許（福祉）の取得も可能である。

3-1-③ 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

（大学院）

＜経済情報研究科＞ 各自が研究課題を含む専門領域の科目を中心に履修し、研究課題に

もっともふさわしい専門分野の指導教員から論文指導をうける。論文審査は、複数教員（主・副2人）によって行うほか、最終試験は、他の研究科生並びに教員も参加する発表会形式により実施している。

（経済情報学部）

＜経済情報学科＞ 学部教育目標を分かり易く明確な形として示すため、平成18（2006）年に「経済ビジネスコース」、「情報システムコース」、「地域デザインコース」の3コースを設定し、卒業後の進路を強く意識させるカリキュラム編成とした。コース化による過度の専門化を緩和し、調和の取れた人を育て、かつコースの内容と方向性を十分理解してコース選択を行えるよう、1、2年生の間は3コースの基礎ともなる「コース共通科目」を効果的に配置し、バランスの取れた専門教育の基礎が修得できるように科目を配した。2年次Ⅱ期にコースを選択し所属してからは、コースの専門科目を中心に履修する。コース専修科目のうち特に重要度の高い科目4科目を必修とし、集中的な学習による効果を期待して週2回開講（半期4単位）している。他コースの学生にも別コースの科目履修を開放し、所属コースの専門科目のみに偏らず、幅広く専門領域を学べるよう配慮している。4年次には、各コース専修科目、「専門演習」「卒業演習」で身につけた専門知識を活かし、「卒業研究」（必修）に取り組み、研究成果を公表する。卒業研究の指導には、「卒業演習」担当者があたり、研究テーマに関する問題について分析、解決する力が身につくようにしている。

（健康科学部）

＜栄養マネジメント学科＞ 学科専門教育課程を「Ⅰ群（領域に関する科目）」、「Ⅱ群（専門基礎に関する科目）」、「Ⅲ群（専門に関する科目）」、「卒業研究」に大別して、専門領域の基礎と応用知識及び技能を段階的に学習できるように体系化している。そして初歩からより高度な専門的な段階へと秩序立って学習できるように年次配当している。3、4年次には、栄養管理の専門職の活躍するさまざまな現場において密着した指導を受け、業務内容の理解と直接体験をとおして課題発見能力や問題解決能力等を養う「臨地実習」を配当している。Ⅱ群、Ⅲ群については、講義・演習と実験・実習に分けて必要単位数を定めており、それぞれの単位数は「管理栄養士学校指定規則」に定める基準を充たしている。また、授業における1クラスの定員を40人として授業運営を行い、教育・学習効果の向上をはかっている。

＜健康システム学科＞ 3つの科目群と卒業研究で構成された専門教育科目は、基礎から応用・発展まで、段階的に相互連携を図りながら進行する。1年次の必須科目である「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、導入教育の役割も担い、主体的・探求的学習態度を養うと共に、専門領域の学習への移行を容易にする役目を果たす。1・2年次では健康科学の概念を理解するための基礎と健康領域の科学を学習する。この基礎を学ぶことで、Ⅰ群の運動・体育領域およびⅡ群の養護・保健領域の学習の理解や体系的理解が可能になる。2・3年次は、対象である人間のライフステージに応じた健康について理解を深めると共に、Ⅰ群・Ⅱ群の専門科目の学習を進めて、知識と技術を深化させる。2年から4年次にかけて実施される大学内・外での演習・実習は、理論と実践の統合を目指し、人間の健康生活について深く学ぶ機会になっている。4年次には、健康科学に対する学習の集大成として「卒業研究」（必修）を履修し、主体的な研究の方法と態度を身につける。

<看護学科> 看護専門職者の育成を目指し、専門科目は、1年次から進級するにつれて専門領域の基礎から応用にむけて学習できるように配当している。1年次は基礎医学領域の科目のほか、看護への導入編として、看護学の考え方や、看護理論・思考方法について学習する。2年・3年次Ⅰ期までは、ケア技術の基礎的知識と基本的技術、さらには看護専門職者としての態度を修得する科目を設定し、これらの科目と平行して各領域における看護学を系統的に学習できるように配慮している。学生の知識や技術の修得には、プリテストや形成テストの導入、個人別あるいはグループによるレポート提出、技術の修得でも個別に実技試験の評価をとおして基礎能力を修得させている。3・4年次では知識と実践の統合をはかるために、「臨地実習」を設けている。3・4年次に行う「看護研究」では、看護研究を通して、論理的・科学的思考・企画力、創造力、問題解決能力、表現力、評価能力等を養うようにしている。

(生涯福祉学部)

<社会福祉学科> 家族や地域の福祉力を高めるソーシャルワークには、人々や家族、社会に働きかけ変化させる力量が必要で、まず人と環境の関係の理解のため「人間の生物学的機能と反応」、「人間の心理・社会的機能と支援」、「社会理論と社会システム」を1年次の必修科目とする。実践での学びを重視し、1年次の「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」にボランティアによる学びを導入、さらに2年次に、小都市や農村に出向き、課題を発見し、解決を検討するプロセスを「演習Ⅱ」で実施するコミュニティアワーで学ぶ。理論と実践の統合を目指し、3年次の「ソーシャルワーク実習」の経験を3、4年次に向け開講する「ソーシャルワーク演習Ⅰ」～「ソーシャルワーク演習Ⅲ」で定着させる。以上のように教育目的を反映した教育方法を採用している。

(1) 3-1の自己評価

(大学院)

<経済情報研究科> 社会全体において資格志向が高まる中、本研究科も資格取得を目指す社会人の受け皿の役割を果たしてきた。こうした中、学部学生の研究科への入学は限られ、地域で実践的に活躍する人を育てるという目的は、現在のところ十分達成されているとは言い難い。しかし、卒業生を税理士として社会に送り出せたことは、一定の評価に値するであろうし、研究科の今後のあり方を検討する際の視点ともなる。

(経済情報学部)

<経済情報学科> 平成18(2006)年に実施した改革は、①教育課程の改革；教育目標の明確化とカリキュラム編成の簡素化、②枠組みの改革；入学定員減員及び学生に卒業後の進路を意識させる狙いから3コース制の導入、③教育の改革；「経済情報特論」を開講し、授業内容に大きな自由度を持たせてリメディアル教育を含む多様な学生のニーズに応えるようにした、の3点である。③は学習履歴が多様な学生を一定の水準に引き上げる「底上げ」教育の効果と意欲のある学生の力を伸ばす「引き上げ」の効果を持ち、学習意欲の刺激と退学者の防止に貢献したと考えられる。こうした改革の成果として、学部教員が学生一人ひとりを把握し、生活指導を含めたきめ細かな学習支援が可能となる一方、学生も、将来の所属コースについて真剣に考えるようになった。それが、卒業後の進路を意識した科目選択につながるとともに、就業意識を高める結果ともなっている。また、卒業研究を必修

とし、全員に研究成果を公表する機会（卒業論文（もしくは作品）の作成と研究内容に関する発表会）を与えたことで、4年間の学修の総仕上げとして主体的に研究にとりくむ姿勢が見られ、学士課程教育の充実という点で一定の成果が得られたと考える。

（健康科学部）

＜栄養マネジメント学科＞ 本学科の教育課程は管理栄養士養成の目的に即した編成となっている。平成13（2001）年の開設時から二度のカリキュラム改正を行い、常に学生の資質に対応させながら、医療・福祉や食品・給食の現場で役立つ人材の育成を心がけてきた。学科教員は常に学生の学習状況を把握するとともに、就職・進学への支援も行っている。平成17（2005）年3月に1期生を社会に送り出し、本学科における教育研究活動は徐々に管理栄養士養成課程としての実績を残しつつあり、平成18年度卒業生からは、5年間継続して100%という高い就職率を達成している。

＜健康システム学科＞ 本学科の教育課程は、毎年少しずつ改変をはかり、健康を科学的に学ぶ者や免許・資格を取得しようとする者たちが履修計画を立てやすい形が整ってきた。しかしながら、心と体の健康を広く学ぶという学科特性を踏まえて、健康についての実践的指導力を身につけるためには、理論と実践の科目連携を図るなどの積極的改変を要すると考える。卒業生の多くは、健康やスポーツ関連企業への就職を希望し、また、教育職（養護教諭・保健体育教員）を希望する者も少なくない。いずれも指導者としての資質の向上が必要であることから、教員養成に向けた取り組み（実習の事前・事後指導の充実や実習報告会の開催など）は、本学科の人材育成の一つの指標として成果を収めつつある。卒業研究は、学科教育の集大成としての位置付けのもとに、論文作成が定着し、また、研究発表会における研究成果の公開は、学科目標に対して一定の成果を認めることができる。

＜看護学科＞ 看護学科では、教育方針、教育目的及び教育目標について学期の始まりに学生に対し説明し取り組みができるように指導してきた。学生は基礎ゼミでは意見を述べること、聴くこと、コミュニケーションをとることの能力が形成され、文献検索、プレゼンテーション等今後の学習につながる学びを得た。また、基礎看護学実習Ⅰでは、関わりを通して技術を磨いていくことの重要性、自分が心を開くことによって相手も心を開く等の気づきを得ており、短い期間ではあるが、知識と技術を統合させ、体験の中から多くの学びを得て学生の成長がみられた。教育目的が教育課程や教育方法に十分反映されている。

また、平成22年3月第1期生を社会に送り出した。学生の学習状況を把握すると共に、国家試験受験対策、就職・進学への支援を行っている。

（生涯福祉学部）

＜社会福祉学科＞ 平成20（2008）年開設で学年進行中である。人と環境の関係に関わる科目を1年次の必修としたことで、教養科目である「生物学」「心理学」「社会学」を基礎としてそれぞれ「人間の生物学的機能と反応」「人間の心理・社会的機能と支援」「社会理論と社会システム」がソーシャルワーカーに必要な科目として明確に位置づけられ、教育目的を果たすことができた。

また、2年次の「演習Ⅱ」では教育方法に示したように兵庫県宍粟市、稲美町、加古川市と小都市と農村地域における調査を実施、課題の抽出と解決策を明らかににして報告書『2010年「コミュニティから学ぶ」地域調査報告書』を学生が執筆、刊行するなど理論と実践とを統合しソーシャルワークの力量を高める教育方法に成果があったと認められる。

(3) 3-1の改善・向上方策（将来計画）

(大学院)

<経済情報研究科> 地域で実践的に活躍する人を育てるという目的を達成するには、それを担当する教員が必要である。論文指導及び税理士資格に向けた教育のさらなる充実が必要であり、採用を含めた教員配置について検討に着手する。

(経済情報学部)

<経済情報学科> 学生が散漫な単位修得に走ることなく、将来を見据えた学習計画を考えるように、今後も演習担当者による履修指導を、その在り方を点検しながら継続していく。多様な学習履歴の学生への対処として、専門教育へスムーズな導入をはかるための基礎固めである「底上げ」は、中途退学低減の一助と位置付け、今後も引き続き継続する。さらに、各種資格取得を目指す学生に対しては、より高レベルな教育内容を提供し、合格をバックアップする「引き上げ」教育を継続して行う。平成18年度入学生より必修とした「卒業研究」は学生自身にとって手応えのある学習と位置づけ、学生が意欲をもって取り組めるよう、指導内容のさらなる充実を図る。

(健康科学部)

<栄養マネジメント学科> 健康・栄養に関する専門職人材の養成が本学科の教育目標である。しかし、入学者の学習目的があいまいで希薄になっている傾向があり、入学時の導入教育が重要であると思われる。今年度から基礎ゼミを導入教育と位置付け、学ぶ姿勢や将来像の具体化に取り組んだが、改善の余地がまだ多く残されている。今後さらに導入教育の内容に検討を加え、入学者の学習意欲を向上させたいと考える。また、修得した内容を実習・演習等の実践活動へとつなげることで、少人数体制の研究活動を通じた科学的探求心や課題解決能力の育成の機会をふやしたいと考える。

<健康システム学科> 学科目標と照らし、次年度に向けて心理学関係科目の整理などカリキュラムのスリム化を検討し、さらに、教育上必要と思われる科目の補強や社会的要請の強いスポーツ関係の資格科目の検討を始める。専門基礎科目群に、新たに「外書講読Ⅰ・Ⅱ」を開設し、また、それまでⅠ群に開設していた「専門施設実習」を廃止し、代わって専門基礎科目群に「地域活動演習Ⅰ・Ⅱ」を置き、内容の充実をはかる。専門基礎科目群に開いた「教育特論Ⅰ・Ⅱ」(20年度入学生から)は、今年度、配当学年(3年生)を迎える。この教育特論を通して、希望する専門分野を知り自己理解を深め、自立に向けた主体的学習を進められるよう学科の全教員で支援していく。4年生の卒業研究については、それまでゼミ毎で実施してきた内容を、今年度は内規を定め、その位置付けを明確にする。全員参加の卒業研究発表会の開催を通して、学科教育の質の向上と教育効果を期待するものである。非常勤講師を含めた教員間の連絡調整は引き続き綿密に行い、科目内容の重複や欠落を防ぐとともに、学習意欲の維持向上を図っていく。

<看護学科> 看護学科では総合的視野、科学的思考力、問題解決能力を養うことを目的とし、知識・技術を発展させるための学内演習の強化や卒業時の技術項目の到達度を明確にするなど努力しているところである。高度医療を担う質の高い臨床実践者の育成はもとより、地域との連携を重視し、より地域に密着できる保健・医療・福祉分野の各職種の専門性と役割分担を理解できる優れた看護実践家を育成していくことが今後の将来計画である。

(生涯福祉学部)

＜社会福祉学科＞ 福祉社会の確立に向けては、専門職であるソーシャルワーカーと社会福祉を理解し社会の担い手となる市民の育成が不可欠である。グローバルスタンダードのソーシャルワーク教育のカリキュラムはそうした人材の育成にも適しているとの考え方から、これを基盤として日本社会に合致したソーシャルワーカーを輩出するための日本型ソーシャルワーカー育成教育のカリキュラム作りを目指し、現在検討に着手している。平成24（2012）年度以降の導入を目指している。

3-2. 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

(1) 事実の説明（現状）

3-2-① 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

中等教育から高等教育への移行を円滑に進めるため、「日本語」、「英語」、「コンピュータ演習」の3つの基礎科目を入学後の早期導入教育として位置づけ、基礎的素養となる教養科目を学部・学科横断的に全学共通科目として開講している（但し、学科により開講科目数は異なる）。さらに、健康科学部及び生涯福祉学部では、学科専門教育科目への円滑な移行を目的に「化学基礎」「生物基礎」を教養科目として開講している。人間形成を目的とした教養科目は、人文、社会、自然、語学、体育、キャリアの6系列（経済情報学科はキャリア系を除く5系列）に配列され、原則として、1～4年次の学生が希望の学年で履修でき、4年間で余裕をもって学習できるシステムである。人文系では「宗教と人生」、「心理学」、「文学」など15～18科目を開講、社会系では「法と社会」、「社会学」、「国際関係論」など8科目を開講、自然系では「数学」、「化学」、「食と健康」など5～6科目を開講、語学系では「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」の5ヶ国語、11科目を開講、体育系では「健康・スポーツ科学Ⅰ（講義）」、「健康・スポーツ科学Ⅱ（演習）」、「健康・スポーツ科学Ⅲ（演習）」の講義及び演習3科目を開講、キャリア系では「私のためのキャリア設計」、「就職基礎能力Ⅰ」など5科目を開講している。教養科目の「宗教と人生」は、本学の建学の理念を教授する科目で、必修科目としている。以下に専門教育課程を学科ごとに示す。

(大学院)

＜経済情報研究科＞ 経済情報研究科においては、論文指導教員を中心とした指導体制の下で、論文作成を軸とした研究指導を行っているが、研究生の多様な関心に配慮し、カリキュラムを「Ⅰ群：経済・金融・商業系科目」、「Ⅱ群：経営・会計系科目」、「Ⅲ群：情報・数理系科目」の3群から構成し、いずれかの群を中心に研究を進めながら、他群の科目の履修も可能な形としている。

(経済情報学部)

＜経済情報学科＞ 各学年次でゼミナール形式の演習、1年次及び2年次Ⅰ期までは「コース共通科目」、2年次Ⅱ期以降では「コース専修科目」を中心に履修する。2年次Ⅰ期終了時に行うコース選択までにコース選択を意識した科目履修を行い、2年次Ⅱ期にはコース専修科目のうち基礎的な科目を学び、3年次以降の専門科目の学修へとつなげることを目指した科目配当を行っている。また、各コース専修科目には、早い段階に密度の高い教育を提供する「集中プログラム科目」4科目を必修科目として設置し、各コースの教育目標達成を図っている。

(健康科学部)

健康科学部では、平成17(2005)年度より、全学科共通の3科目の基礎科目に加えて、「化学基礎」、「生物基礎」の2科目の基礎科目を1年次の必修科目(健康システム学科は選択必修)として開講し、高校時の学習履歴の差の解消をはかっている。健康科学部の各学科固有の専門教育課程については次のとおりである。

＜栄養マネジメント学科＞ 本学科の専門教育課程は3群から編成されており、Ⅰ群には、栄養・健康に関する高度な専門的学習の基礎となる科目「領域に関する科目」を配当し、Ⅱ群とⅢ群には「管理栄養士学校指定規則」に準じた内容の「専門基礎」及び「専門科目」を設定している。これらの科目を健康及び栄養管理の専門家に求められる応用的かつ実践的な能力の育成と各分野の学修成果の総合化ができるように年次配当している。

＜健康システム学科＞ 本学科では、心の健康、身体の健康を探究していくなかで、健康に関連する分野の知識を有機的、総合的に体系化した高度な専門知識と技術を修得することを目指している。これを実現するために、学科の教育課程は大きく「専門教育科目」と「教職に関する科目」に分類している。専門教育科目は、「専門基礎科目群」、「Ⅰ群(運動・体育に関連する科目)」、「Ⅱ群(養護・保健に関する科目)」の3領域で編成し、教員免許に関する科目として「教職に関する科目」を設定している。

＜看護学科＞ 本学科固有の専門教育課程は、主に「専門基礎科目」、「専門実践科目」「統合科目」、「関連科目」、「基礎科目」の5領域から編成されている。専門基礎分野の科目は1～2年次の早い時期に開講し、専門実践分野の科目については、2～4年次に多く配置している。その他に養護教諭一種免許状取得のために、専門に関連する科目として養護教諭領域の科目も3～4年次に開講している。4年間に系統的に学習できるように年次配当を考慮し編成している。

平成21(2009)年度から実施した教育課程の変更の内容は、基礎・教養科目について学生の選択の機会を広げるため、また専門教育科目につなげるため授業科目等を変更した。専門実践科目については、総合的視野、科学的思考力、問題解決能力、看護実践能力を養うことを目的とし知識、技術を発展させるために学内演習の強化や卒業時の技術項目の到達度を明確にするなどの努力をしているところである。

(生涯福祉学部)

<社会福祉学科> 1年次では少人数の「演習Ⅰ」を中心に初年次教育を行い、またソーシャルワークで人と社会とを理解するため必要な「人間の生物学的機能と反応」、「人間の心理・社会的機能と支援」、「社会理論と社会システム」を開講する。社会福祉の意義や位置づけを学ぶ「現代社会と福祉Ⅰ」、「現代社会と福祉Ⅱ」を1年次に、制度の枠組みである「社会保障論Ⅰ」、「社会保障論Ⅱ」を2年次に配置する。両者が社会福祉を理解する背骨となり「就労支援の制度とサービス」等の社会福祉の制度やサービスの科目を2年次、3年次に履修する。2年次から3コースに分かれ、2年次では「精神保健福祉論」、「認知心理学」など各コースの基礎となる科目を、3年次からは「精神科リハビリテーション学Ⅰ」、「心理カウンセリング演習」など応用的な科目を中心に開講する。なお2年次、3年次に「ソーシャルワークの理論と実践Ⅰ」、「ソーシャルワークの理論と実践Ⅱ」を必修科目として開講、学びと実践の関連を深め、それぞれ3年次、4年次に配置した「ソーシャルワーク実習」、「精神保健福祉援助実習」の実践により統合する。なお4年次は「スクールソーシャルワーク論」などの科目で個別の課題について深化させ、「卒業研究」により学びの集大成をはかる。以上のように、ソーシャルワークの価値を基礎に、ソーシャルワークの技術と知識を履修し、実践により統合するという編成方針に従った教育課程を設定している。

3-2-② 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

(大学院)

<経済情報研究科> 経済情報研究科においては、論文指導教員を中心とした指導体制の下で、論文作成を軸とした研究を行っているが、大学院学生の多様な関心にも配慮し、カリキュラムを3群から構成し、科目内容も「経済学（地域経済学を含む）」、「経営学」、「会計学」、「情報処理」と単一の研究科としては、多岐にわたっている。

(経済情報学部)

<経済情報学科> 少人数教育を基本的教育方針として、1年次から4年次まで、1クラス10人程度のいわゆるゼミを、「基礎演習」、「発展演習」、「専門演習」、「卒業演習」として開講している。1年次では初年次教育と位置づけ、「基礎演習A」、「基礎演習B」において、大学生としての勉強の作法、図書館の利用方法、文章の書き方、新聞の読み方などを学習し、2年次の「発展演習Ⅰ」、「発展演習Ⅱ」では、専門コースへの接続が円滑に行われるよう、学生がコースを意識しつつ、専門基礎となる科目を学習する。なお、1年次からコースを意識させるため「経済情報概論」を必修科目として開講し、複数教員が各コースのエッセンスをオムニバス形式で講義している。2年次Ⅱ期からはコース専修科目を中心に学修し、3年次からの「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」では、専門分野の研究を深める。なお、各コースでは、個々の学生の目標に合わせて体系的に専門知識を身に付けられるように、コース必修科目である「集中プログラム科目」4科目をコアとした履修モデルを提示し学修指導している。そして、4年次の「卒業演習Ⅰ」及び「卒業演習Ⅱ」では、各自テーマを決めて研究をすすめ、「卒業研究」において、卒業要件ともなる論文等として取りまとめる。

以上のように、学生は、入学時から将来の所属コースを意識しながら学習を続けることとなり、学年進行とともに将来の進路を意識した学習計画を立てるようになり、そのこと

が、さらに将来の進路を意識させるという相乗効果も現われている。また、就業意識をかん養するため、「現代経済社会論 B」(2 年次 I 期配当科目)においては、広く経済界等で活躍されている方々を講師として迎え、今、実際に経済社会で起きていることを現場から伝えてもらう授業を展開している。このほか、2 年生を対象とした「インターンシップ」を実施し、比較的早い段階で企業での仕事を体験することとしている。

(健康科学部)

健康科学部の各学科の教育課程では、基礎科目 5 科目 (10 単位)・教養科目 48~51 科目 (96~102 単位) 余りを各学科共通に開講しており、そのうち、基礎科目 (10 単位 (健康システム学科は 8 単位)) 及び、教養科目のうち、建学の精神に基づき宗教とは何かを理解する「宗教と人生」(2 単位) は、必修としている。他の教養科目は、学生の興味・関心に応じて選択できるようにしている。

各学科独自の専門教育課程の科目及び内容は以下のとおりである。

<栄養マネジメント学科> 本学科の専門教育課程は、I 群科目 12 科目 (24 単位)、II 群の専門基礎科目 29 科目 (48 単位)、III 群の専門科目 32 科目 (54 単位) 及び「卒業研究」(6 単位) を開講している。これらのうち II 群と III 群の科目のほとんどは「管理栄養士学校指定規則」に準じた教育内容を取り入れている。授業科目名は授業内容と合致する名称にしている。また、II 群及び III 群の各分野内でも基礎から応用へ段階的に学習が進行するよう、

授業科目を配当している。3、4 年次になると、「給食管理臨地実習」、「公衆栄養臨地実習」、「臨床栄養臨地実習」の「臨地実習」により、管理栄養士としての職業意識を磨き、学内での学習成果の実践的応用の機会とする。

<健康システム学科> 本学科の教育課程は、「こころ」(心の健康)、そして「からだと運動」(身体)の 2 領域の各科目を、学生にとってわかりやすく、目的にあった履修が容易になるように授業内容に合致した授業科目を設定している。すなわち、「専門基礎科目群」37 科目 (74 単位)、内必須 4 科目 (8 単位)、「I 群」27 科目 (58 単位)、「II 群」19 科目 (40 単位)、および「卒業研究」2 科目 (6 単位) 全必須、で構成している。「基礎ゼミ I」、「基礎ゼミ II」、「健康科学序論」、「健康科学」、「情報科学」といった基礎科目を筆頭に、健康科学の基礎となる医学・生物・心理・栄養分野の科目が配当されているのが「専門基礎科目群」である。運動、スポーツの科目が主体の I 群の中では、「スポーツ実践 I」「スポーツ実践 II」、「健康・体力づくり実践 I」「健康・体力づくり実践 II」、「健康・体力づくり指導法 I」「健康・体力づくり指導法 II」、及び「運動処方論」、「運動処方演習」に関して基礎的な演習から応用的な演習まで設定している。II 群は、そのほとんどが養護・保健の教育職員免許取得に必要な科目である。

<看護学科> 看護学科では、基礎・教養科目において「宗教と人生」を必修とし、人の尊厳を基盤とした人間性を培う一助としている。本学科では人間を全体的に理解し、支援できる看護専門職者を育成するために、人々の健康支援に必要な科目として「公衆衛生学」や「保健福祉行政論」などをおき、人体の構造と機能や疾病を理解するために、「形態機能論」や「臨床病理病態学」、「薬理学」などの専門基礎科目を開講している。看護の基礎となる知識や技術を学ぶ専門科目群では、「基礎看護学」、「成人・老年看護学」、「母性・小児看護学」、「精神・在宅・地域看護学」、「看護の統合と実践実習」の 5 つの領域を設定している。また、各科目については概論、援助論、演習、臨地実習の 4 つの柱を立て、専

門職としての基本的能力や看護実践能力を身につけるようにしている。

(生涯福祉学部)

<社会福祉学科> 人と社会との理解には、Bio-Psycho-Social アプローチを水平軸に「人間の生物学的機能と反応」、「人間の心理・社会的機能と支援」、「社会理論と社会システム」の3つの必修科目で学び、「生涯発達心理学Ⅰ」、「生涯発達心理学Ⅱ」でこれを生涯にわたる発達の中に位置づける。社会福祉の知識に関連して「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ」、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」等を開講する。これらの社会福祉制度に関わる科目なども、ソーシャルワークにおけるサービス提供を学ぶという本学科の編成方針に従い、制度的な縦割りではなく現代社会において社会福祉を位置づける「現代社会と福祉」及び日本や世界の社会福祉の制度的枠組みを学ぶ「社会保障論」を二本柱として、ソーシャルワークは一つであり、児童や高齢者というクライアント像の相違と位置づけた教育内容とする。理論と実践を結び2年次開講の「ソーシャルワークの理論と実践Ⅰ」で Eco-System に基づく理論の実践への位置づけを行い、「ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ」では、実践に向かう専門職の理念や態度などを内容とする。以上のように教育課程の編成方針に従った授業科目、内容となっている。

3-2-③ 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

年間学事予定及び授業期間については、「学年暦」として『学生便覧(キャンパスガイド)』及び『授業計画(シラバス)』に明示している。授業回数については、規定回数を15回とし、満たすことのできない曜日に対し「個別曜日科目授業日」を当初から「学年暦」に設定することにより15回を確保している。

なお、教員がやむを得ない事情により休講する場合等の取り扱いについては、「休講と補講に関する取り扱いについて」の規程に則り、休講届の提出及び補講届を提出した後の補講実施等を義務づけている。

3-2-④ 単位の認定、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められ、厳正に適用されているか。

(大学院)

<経済情報研究科> 大学院経済情報研究科の修了要件は大学院学則第27条に「2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格したとき」と規定しており、このことは全学生に配布する「キャンパスガイド&シラバス」に明示している。

(学部)

授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える(学則第22条)。試験は各学期末に行われる定期試験を意味するが、授業によっては平常点、レポートまたは授業時間中の試験の結果を定期試験に代えることがある。進級及び卒業要件については、各学部履修規程に定められており、全学生に配布する「学生便覧」に明示している。適用については、表3-2-1「各学科における進級要件等」及び表3-2-2「各学科における卒業要件単位数等」のとおりである。

表 3-2-1 各学科における進級要件

学部	学科	進級要件	
		有無	内 容
経済情報学部	経済情報学科*	無	進級要件は設定していないが3年次以降配当科目の履修要件を設定している。
健康科学部	栄養マネジメント学科	有	2年次から3年次に進級するためには次のいずれかを充足しなければならない。 ① 49単位以上修得し、かつ累積 GPA2.0以上、②68単位以上修得
	健康システム学科	有	
	看護学科	有	
生涯福祉学部	社会福祉学科	有	2年次から3年次に進級するためには次のいずれかを充足しなければならない。 ① 60単位以上修得し、かつ累積 GPA2.0以上、②68単位以上修得

*経済情報学科においては進級要件を定めていないが、必修の基礎科目「日本語（読解と表現）」「英語」「コンピュータ演習」、必修の教養科目「宗教と人生」、1、2年にそれぞれ開講の演習科目「基礎演習 A」、「基礎演習 B」、「発展演習 I」、「発展演習 II」、コース共通科目である必修の「数学基礎」、「経済情報概論」、「アプリケーションソフト」の科目を修得していないと、3年次以降に配当される科目を履修できないこととしている。

表 3-2-2 各学科における卒業要件単位数等（いずれの学科においても4年以上在学）
（経済情報学部 経済情報学科）

科 目 区 分			卒業必要単位数
基礎・教養科目			24 単位
専門教育科目	演習科目		20 単位
	コース共通科目		24 単位
	コース専修科目	経済ビジネスコース専修科目	選択したコース 専修科目から 40 単位
		情報システムコース専修科目	
地域デザインコース専修科目			
その他、コース共通科目、コース専修科目のいずれかから			16 単位
合 計			124 単位

（健康科学部 栄養マネジメント学科）

科 目 区 分			卒業必要単位数
基礎・教養科目			30 単位
専門教育科目	I 群（領域に関する科目）		12 単位
	II 群（専門基礎に関する科目）		16 単位
	III 群（専門に関する科目）		15 単位
	卒業研究		—
その他、上記の科目区分のいずれかから			51 単位
合 計			124 単位

(健康科学部 健康システム学科)

科 目 区 分		卒業必要単位数
基礎・教養科目		30 単位
専門教育科目	専門基礎科目群	8 単位
	I 群 (運動・体育に関連する科目)	6 単位
	II 群 (養護・保健に関連する科目)	6 単位
	卒業研究	6 単位
その他、上記の科目区分のいずれかから		68 単位
合 計		124 単位

(健康科学部 看護学科)

科 目 区 分		卒業必要単位数
基礎・教養科目		26 単位
専門教育科目	専門基礎科目	22 単位
	専門実践科目	68 単位
	統合科目	6 単位
	関連科目	—
	基礎科目	2 単位
合 計		124 単位

(生涯福祉学部 社会福祉学科)

科 目 区 分		卒業必要単位数
基礎・教養科目		22 単位
専門教育科目	専門基礎科目	20 単位
	専門コア科目	37 単位
	専門コース科目	8 単位
その他、上記の科目区分のいずれかから		43 単位
合 計		130 単位

3-2-⑤ 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。

学生が各学期にわたり適切に授業科目を履修するため、各学科において履修登録単位数の上限を設定している。この履修登録単位数の上限については、各学部履修規程に定められており、全学生に配布する「学生便覧」に明示している。適用については、表 3-2-3「各学科における履修登録単位数の上限単位」のとおりである。

なお、経済情報研究科においては、履修登録単位数の上限を設定していない。

表 3-2-3 「各学科における履修登録単位科目の上限単位」

学部	学科	上限単位数		備考
		年間	各学期	
経済情報学部	経済情報学科	48 単位	24 単位	4 年 II 期以降は 28 単位
健康科学部	栄養マネジメント学科	60 単位	30 単位	
	健康システム学科	52 単位	30 単位	
	看護学科	60 単位	30 単位	再履修科目含まず
生涯福祉学部	社会福祉学科	60 単位	30 単位	

3-2-⑥ 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。

年々広がる学生間の学力格差、意欲格差などに対応するため、以下の工夫を行っている。
 ①入学時のフレッシュマンキャンプ、「基礎演習」など初年次教育の充実、②1年次の「基礎演習」から4年次の「卒業演習」やその他の演習、実習、講義科目をとおして全学年にわたる少人数教育の導入、③チューター制度、アドバイザー制度の活用、④学生による授業評価を含めたFD活動によるたゆみない授業改善への努力、⑤科目ごとの成績分布表を公開し、その科目での各自の成績の相対的位置づけができる。さらに健康科学部と生涯福祉学部では、GPA (Grade Point Average) 制度を導入し、各自が当該学科学年での自分の成績順位を知り、成績優秀者には表彰制度を設けるなど、学習努力への意識づけを行っている。⑥健康科学部では国家試験受験対策のための学習室を確保し、課外で受験対策講座を設けたり (栄養マネジメント学科、看護学科)、教員採用試験の受験対策講座や学習会を行っている (健康システム学科)。

(2) 3-2の自己評価

(大学院)

<経済情報研究科> 開設当初に想定した教育目的の達成は十分とはいえない。しかし、社会人入学者を受け入れ、税理士として社会に送り出したことは、今後の、研究科の方向性を示す一例になるのではないか。今後さらに検討し、研究科のあり方を再考する必要があると考えている。

(経済情報学部)

<経済情報学科> コース選択が学生にとって、将来の進路設計に大きく影響している状況がうかがえ、コース選択が2年次以下の学生にも影響を与えている状況が認められる。「経済情報特論」は、教員の個性が活かされる形での少人数教育という特性があり、簿記等の科目で学生の能力を引き出す効果も認められた。進級要件として機能する1・2年次の必修科目の修得については、事実上、2年次終了時点で4年間での卒業が不可能となることから、一定の条件の下に3年次配当科目の履修を認める特例措置を講じて学習意欲が高まった。

(健康科学部)

<栄養マネジメント学科> 本学科の教育課程は、基礎・教養科目及び学科専門教育科目を通じて、栄養の専門的人材の育成という教育目標は、一応のレベルまで達成してきている。しかし、学業不振や経済的理由による中途退学者が毎年のように出ており、とりわけ学業不振による退学のケースでは、2年次までの学習段階で進級要件を充たせず、3年次からの管理栄養士としての実践的内容を学習する科目の履修に至る前に、退学を決断している現状がある。そのため、進級要件の再検討を行い、進級判定時の各学期において、履修した学科専門教育科目のうち成績評価が不合格となった講義科目の中から2科目以内にて再試験をすることになった。

<健康システム学科> 本学科は、一人ひとりの学生の目標を達成できるように、各教員がきめ細かく指導している。また、教員が相互に学生の主体性や自律性を向上させる教育の工夫について議論を重ねている。本学科は、1学年が40人であるために、少人数教育が可能であり、学生の自主的学習を教員が支援している。

＜看護学科＞ 本学科は 22 年 3 月第 1 期生を卒業させた。教育課程の評価は今後実施していくことになる。看護学科では入学選抜において、基礎学力として必要な化学、生物が試験科目から削除されたため、基本的な内容を学習していない学生が入学している実情に対し、化学基礎、生物基礎を必修科目として基礎・教養科目に開講しているが、評価の結果その教育効果が著明であった。

また本学では、学生の主体性や自律性を向上させるような教育の工夫が行われている。特に、学年を少人数に分けた講義や演習は、教員が学生一人ひとりの理解度を確認しながら授業を実施し、学生個々に応じた学習支援が行えた。学生の学習への動機は、1 年よりも 2 年、3 年と学年が進行するに従って高まり、自己学習やグループ学習を主体的に行い、専門科目の学習時には自分の意見も述べられるように成長している。

(生涯福祉学部)

＜社会福祉学科＞ Bio-Psycho-Social アプローチを水平軸とするために「人間の生物学的機能と反応」など人と環境のかかわりを理解するための 3 科目を必修としたが、単位取得状況は平成 22 年度でそれぞれ 90.5%、85.8%、100.0%となっており、教養科目を踏まえて学ぶことによる理解度の増進、必修化によりソーシャルワークに必要な科目となったことでの意欲の向上など学習成果が高いと考えられる。また 1～3 年次に掛けて実施する実習科目「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」では、平均すると 88%が「優」を取得している。これらは実習先の評価を踏まえた絶対評価値であり、実践を重視している教育内容とその成果が実習先からも評価されている。

(3) 3-2の改善・向上方策（将来計画）

(大学院)

税理士をはじめ各種資格取得に対応できる教員の採用を含めた教育体制の見直しをはかる。

(学部)

1) 学力格差、学習意欲や学習履歴の多様化への対応

初年次教育を充実させ、学生の学力格差や学習履歴の多様化への対応をはかる。そのためプレイスメントテストによる到達度別の少人数クラスを編成する。基礎演習など演習科目を中心に、一方向授業から学生参加型の双方向授業を増やす。チューター制度やアドバイザー制度をさらに充実し、オフィスアワーの充実など個別対応型の学習支援を目指す。

2) FD 活動のさらなる充実

FD 活動をさらにきめ細かく充実し、授業内容を常に点検・評価し、学生に内容を興味深く教授し、かつ学生の学力保証もできる授業を目指す。さらには、授業技術の向上はもちろんのこと、それぞれの科目、授業の内容が教育目的をより反映し、科目間の授業内容の関連にまで踏み込んだ FD を推進する。

3) 目的意識の喚起

専門教育、キャリア教育も含めて、学生が学部・学科での学びの近未来図を描くことによって、目的意識を覚せいさせ、勉学意欲の向上をはかる。そのため、キャリア課だけでなく学部・学科においても卒業後、それぞれの専門性を生かして社会で活躍している卒業生の話を聞き、質問を行うなどの交流の機会を設ける。

これらの課題に喫緊に対応するため、学士課程の再構築をテーマとする委員会を編成し、実質的に活動できるよう検討する。

3-3. 教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われていること。

(1) 事実の説明（現状）

3-3-① 学生の学習状況・資格取得・就職状況の調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われているか。

教育目的の達成状況を点検・評価する取り組みとしては、各学期末に、開講した全授業科目の担当教員（兼任教員を含む）を対象に実施する「学生による授業改善アンケート」を行っている。

その他、学生の学習状況の各学期の成績発表時には、学生個人に対しチューター等から「成績通知書」を手交するとともに面談を行うことで学生の授業理解度等を把握している。資格取得状況については、学生が提出する「進路登録カード」において学生の希望する資格を把握し、卒業式において資格取得者等の報告を行っている。さらに平成9（1997）年度から継続的に（原則として3年に一度）全学生を対象とした「学生生活実態・意識調査」を実施している。また、平成20（2008）年度には、本学卒業生全員に対し「進路追跡調査」を行い、学生の卒業後の就職動向について調査を実施した。

(2) 3-3の自己評価

教育目的の達成状況を点検・評価する取り組みとして「学生による授業改善アンケート」を実施している。その結果は担当教員にフィードバックし、担当科目の授業改善に反映されている。しかし、それらは個人情報として扱われているため、点から面へのつながりを持たず、全学的な教育点検・評価ができる体制となっていない。

卒業生における資格取得状況及び就職状況については、その状況を把握している。

(3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

教育目的の達成状況を把握するための施策として「卒業する学生に対する調査」の実施、また、本学の教育成果の社会的評価について把握するための「就職先の企業アンケート」を実施する計画を進めていきたい。さらにそれらのデータをFDに生かし、大学としての教授力・教育力の向上に努める。

[基準3の自己評価]

3-1-①に示したように、「専門の学芸及び、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を備えた有為な人材を養成する」という本学の教育理念及び学部、学科、研究科ごとの教育目的は、学則等に定められ、かつ公表されている。これらの目的達成のため、基礎・教養教育と専門教育から成る教育課程を適切に編成しており、目標達成に必要な科目を開講している。それらの科目は講義、演習、実習という授業形態を組み合わせ、系統的に科目群を履修させ、より専門性を明白にし、教育効果を上げるように配慮されている。

単位の認定や、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められており、学部・学科におい

て進級、卒業のための厳正な審議が行われている。履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われている。

本学では、資格取得や学力格差、学生の学習意欲への対処に重点を置いて学部・学科ごとにそれぞれ教育内容・方法に、特色ある工夫をしている。それらの効果の評価は、授業評価、学生の意識調査、就職状況、資格取得率でその実態把握に努めている。一部学科においては比較的高い国家試験合格率として反映されているが、全体として学生の学習への対処は十分とは言い難い面があり、授業評価やFDを通じてたゆまず改善努力をしていく必要がある。

【基準3の改善・向上方策（将来計画）】

本学が直面する学力差、学習履歴差、意欲格差などへの対処、それらを踏まえた大学としての教育力のさらなる向上をはかるために全学をあげて取り組む。そのため、FD委員会と学部・学科が連携し、カリキュラム構想と設計、授業改善を推し進めていく。その一方、学部・学科ごとに国家資格合格率の向上、教員採用試験の合格者数の増加、専門職としての就職率の維持・向上をはかるために、教育スタッフの補強、受験対策講座や講習の強化、自習室の拡充、改善などの環境整備など複数の側面からの支援をより一層強化する。

前
序基
準
1基
準
2基
準
3基
準
4基
準
5基
準
6基
準
7基
準
8基
準
9基
準
10基
準
11